



## 研究ノート 太平洋戦争ノート

著者	臼井 勝美
雑誌名	筑波法政
巻	6
ページ	119-128
発行年	1983-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00155697">http://hdl.handle.net/2241/00155697</a>

# 太平洋戦争ノート

## 一

毎年のことであるが、八月の猛暑を迎えると、広島、長崎の原爆からうけた耐えようのない傷痕を我々は昨日のごとく思い浮べる。しかしこのような回想はすでに五十代に入った人々にあてはまるだけであって、もはや今では少数派に過ぎない。原爆の惨禍がもたらされた日以後、この世に生を受けた人々も、もはや三十のなかばを越えるようになっているのである。戦争体験の風化が云われるが、この歳月のあいだに風化しなかったらむしろおかしいのである。日本人にとって切実な戦争体験はもはやなかば風化しているのである。もとよりベトナム戦争たけなわの頃、非惨な民衆の苦難のありさまは、テレビ等の映像を通じて、茶の間の食卓をかこむ人々の眼に、あたかも隣の人であるように迫ってきた。しかしやはりそれは映像の世

## 白井勝美

界であって、テレビを消せば、あるいはチャンネルを廻せば忘れることの可能な世界であった。日本人としての戦争体験は思っているより迅速に風化していることを、まず我々は正確に認識しなければならない。

体験が風化した場合、または文字通り体験者がすべて生存しなくなった場合、人間の知恵は歴史によって、それを再構成し、後世に伝えることを伝統としてきた。それ故歴史には、たとえそれがいかに平板に見えようとも、あらゆる民族、あらゆる世代のそれぞれの息吹が籠められているのである。歴史家とくに現代史の専門家は、自己自身の生きてきた道と、歴史としての現代とをどこかで交錯させなければならない、時には自己を肯定しながら、時には自己を否定しながら、時代の流れがなんであったか、その流れのどこに自分は位置していたか、正確な認識を自己に課さなければならないのである。

あらゆる時代の歴史がすべて現代の反映であり、現代をぬきにして歴史は成立しないと云われる。それ故近代史の専門家が、古代史の専門家よりも、時代が近いだけにより現代を語るにふさわしいとは云えないのであって、歴史家としては同じ資格に過ぎない。ただ現代史というとき、その起点はどこにあるのか、近代と現代との境界はどこか、現代史はそのまま現在につながるものなのか、いろいろな疑問がおきよう。

自己の体験が歴史としての客観性のなかに位置づけられ、体験が風化すると同時に歴史化する瞬間があるのである。それは自分のものであって、自分のものでないという瞬間を誰しも持っているのではないか。従って現代史の起点、あるいは「歴史化」の境目というのは、いたって個人的なものと云うことが出来る。きわめて個人的なものが、共通項をもつとき、そこがいわゆる時代の区分となるのであらう。時代の流れの音を聞くうちに、その音が突如として変化するとき、流れが渦を捲きながら方向を変えるとき、歴史は一つの区切りをつけ、そしてまた新たな方向へ一刻も休むことなく流れてゆくのである。

現代史がきわめて個人的なものであることは、老年のAにのつての現代が、青年のBにのつてはすでに完全に歴史化しているという我々日常の経験からも判明しよう。それにもかかわらず、AにとつてもBにとつても、ある一定の時代が始まり、そして終わったという共通の認識をもつ時代区分というのがあり得

よう。この問題から始めてみたい。

## 二

一つの例として、十五年戦争という定義、時代区分を検討してみたい。十五年戦争という区分、名称は学界での市民権を完全に得たとはいえないが、一九三一年から一九四五年、満州事変の勃発から、太平洋戦争の敗北までの足かけ十五年を一つの戦争の時期として認識しようという考えである。この呼び名をつけたのは鶴見俊輔氏であるといわれる。太平洋戦争という名称のもとにかくれた日中間の戦争こそ、日本の戦争責任、敗北につながる道であって、戦争の本質を明確にするために、満州事変から始まる十五年戦争という見方を提唱されたのではないかと思われる。基本的な姿勢としては、この見解に賛成であるが、実際の時代区分として、一九三一年から四五年を十五年戦争として一括してとらえ、時代区分とすることが妥当であるかは、別の問題と思われる。そして、もう一つの問題は、一九四五年という区分、つまりいわゆる戦後史の出発点を、無条件にこの年に置いてよいのか、という疑問もあるのである。

まず一九三一年の問題から検討したい。たしかに三一年九月の満州事変の勃発、日本の軍事力発動による「満州国」の中国からの分離の強行、この事態が日中間のもっとも深刻な問題であり、日中全面戦争が一九三七年に展開する大きな原因の一つになったことは疑い得ない。しかし三一年以降を戦争期として

一括して単色に色分けすることはやはり無理があるように思われるのである。満州国の成立以後も、日中間には戦争勃発までの間に幾つかの岐路があり、そのいずれかを選ぶことによって全面戦争へ突入したと見たいのである。

一九三三年五月、塘沽停戦協定が日中間に成立し、長城以南の一定地域が中立地帯となったとき、満州事変は、一応終りを告げたとみるべきであらう。日中両国は以後満州問題をセッタアサイドした国交の正常化を模索するのである。日本にとってはともかく、軍事侵略によって重要な領域を奪取された中国にとって満州の返還をぬぎにした国交正常化が基本的にはあり得ないことは明らかである。しかし軍事協定とはいえ、塘沽停戦協定を中国政府が承認し、中立地帯が成立したことも事実であって、塘沽停戦協定を満州事変の事実上の結末とみることがそれはほとんど無理ではないのである。むしろこの協定の意義を無視あるいは軽視して、三一年から三七年まで日中間には戦争が続いたとする十五年戦争論の方が、より事態の解釈を困難にするのではなからうか。

満州国の存在を確認することによって、日本は一九三三年国際連盟を脱退した。しかし連盟は日本の明白な規約違反にたいし、なんら具体的な制裁措置をとることが出来なかった。日本には塘沽停戦協定以後、満州問題を既成事実とする一方、事態を静観する途が残されていたのである。もちろんこれは満州事変を正当化しようとするものではなく、そういう選択

があり得たとする事実の指摘である。しかし日本の実際の行動はまったく逆であった。挑発と脅迫をかさね、中国政府を徹底的に追いつめたのである。無法の徒の行動にひとしかった。主として陸軍軍人による無軌道な行動を、日本政府自体抑止しようとせず、むしろそれを利用して、中国から妥協、譲歩あわよくば屈伏をかちとろうとしたのであって、軍・政府一体としての行動と云ってさしつかえなく、とくに外務官僚の責任は大きいと云わなければならない。この時期の外務官僚の代表を挙げるとすれば、外相・首相・外相を歴任した広田弘毅と、外務次官として政策の中枢に位置した重光葵にまず指を屈しななければならない。広田、重光には幣原（喜重郎）外交の伝統はうけつがれなかった。幣原外交の特質は、基本的に中国を統一政体として認識し、それに対応する施策を進めた点にある。たしかに当時の中国は近代的一国家として把握するにはあまりにも多くの欠陥をもっていたかも知れない。しかし統一への志向が中国国民の底流にあり、それが実現の方向に向いつつあるという基本的な認識において誤りはなかった。しかし三十年代の日本政府は、中国を統一ではなく分裂の過程としてとらえ、意識的な分離工作を軍事的恐喝のもとで行なったのである。

一九三六年十二月の西安事件以後、日本内部に陸軍の一部をも含めて、満州事変以後の中国政策があるいは根本的に誤っていたのではないかという反省がうまれた。中国の統一への顯著な歩みが日本に反省を強いたと云う方が適切であらう。日本

の経済界も中国の統一という基本線に添う新しい中国政策を模索し出したのである。

塘沽停戦協定以後の中国の統一の強化は、一九三五年秋の幣制改革の成功に表徴されるのであるが、さらに一九三六年十二月の西安事件によって新たなそして重大な展開をみせるにいたった。中国のこのような変化を日本側がまったく認識しなかったとみることは、またそれに対応する政策を樹立しようとしなかったとみることは誤りであろう。陸軍自体にもそのような機運があったのである。

一九三七年二月成立した林内閣の佐藤尚武外相は、このような機運を背景に新しい外交政策を展開しようとした。佐藤が入閣の条件としてあげた「国際協調主義の堅持、中国との平等な立場、ソ連との平和関係の維持、対英外交の調整」などは幣原外交の路線そのものであった。日本にとって中国政策転換の好機であったが、僅か三カ月の在任では如何ともなし難たかった。しかし三月の議會における答弁で佐藤は次のように重大な発言をしている。

「本当の意味の危機、詰り戦争の勃発と云う意味の危機、日本が之に直面するのも、しないのも、私は日本自体の考え如何に依つて決るのであると云う風に考えるのであります。若し自分（日本）が其意味の危機を欲するならば、危機は何時でも参ります。之に反して日本は危機を欲しない、そう云う危機は全然避けて行きたいと云う気持であるならば、私は日本の考え一

つで其危機は何時でも避け得ると確信いたします」

四カ月後の蘆溝橋事件に始まる日中戦争は、佐藤外相の云う「日本自体の考え如何に依つて」全面戦争に発展したのである。

### 三

佐藤尚武外相の表現を措りれば日本自体の考えによつて、日中戦争はおこつたのである。日本が動員し大陸に派兵しないかぎり戦争にいたらなかつたことは確かであろう。中国は蒋介石のもとで全面的に抵抗した。抵抗せざるかぎり、独立国としての生存を全うすることが不可能であつたからである。すでに東北地方が満州国の名において分離された。続いて華北五省の分離を日本が意図していることは明らかであつた。古都北京を日本の支配下の新京（瀋陽）にすることは、中国人として耐え得る限界を越えていたのである。日本は百万の大軍を華北、華中、華南に派遣し、首都南京の攻略をはじめ、揚子江を溯行して武漢地区を掌握、華南の要衝広東に進攻し、中国の全沿岸を封鎖した。一九三七年七月以来日本は翌三八年の國家總動員法に象徵されるように戦時体制に入つた。日本の全政治・経済体制をあげて戦争に突入したのである。中国軍は抵抗しては後退し苦難の時期を迎えたが、日本の予期したように屈伏はしなかつた。時には日本軍の背後地区を実質的に掌握し、日本をして泥沼戦争に陥つたとの感を深からしめたのである。日本は占領地政権である汪兆銘政権と一九四〇年日華基本条約を締結した。秘密

協定をふくめて、基本条約の全貌をみれば、日中戦争を選択した日本の意図がどこにあったかを容易に把握することができるし、またそれが見事に貫徹したとも云い得るのである。中国支配の意図はあまりにも露骨であった。しかし締結の当事者である汪政権はまったく無力な占領地の傀儡政権に過ぎず、この条約がまさに一幅の絵に過ぎないことは、日本がもっともよく知っていた。中国戦線収拾の困難を認識した杉山(元)参謀総長は一九四一年七月天皇に奏上した。中国側が戦力・戦意ともに衰え、財政・経済的にも困憊して瀕死の状況にありながら「長期抗戦ができるのは、英米等敵性国家の注射または栄養を与えるためであります。すなわち英米が重慶の起死回生をやっているのであります。英米を抑えなければ支那事変の解決は困難と考えます。……やはり機をとらえて(英米)を撃たなければならぬと思います」。しかし、現実是中国が抗戦しているから英米が援助しているのであって、英米が援助しているから中国が戦っているのではないという、基本的な誤まりを杉山の発言はもっていた。

すでにこの年(一九四一)四月から始まっている日米交渉の最大の焦点は日本軍の中国大陸からの撤兵問題であった。交渉の煮つまつてきた十月の近衛内閣閣議における東条英機陸相の発言は重要であり事態の核心をついていた。

「(中国からの)撤兵問題は心臓だ。撤兵を何と考えるか、陸軍はこれを重大視しているものだ。米国の主張にそのまま服

したら支那事変の成果を壊滅するものだ。満州国をも危くする、さらに朝鮮統治も危くなる……満州事変前の小日本に還元するならまた何をかいわんやであります。撤兵を看板にするというが、これはいけません。撤兵は退却です。駐兵は心臓である。主張すべきは主張すべきで、譲歩に譲歩を加え、そのうえにこの基本をなす心臓まで譲る必要がありますか、これまで譲りそれが外交とは何か、降伏です」

十一月二十六日のアメリカからの最終提案(ハル・ノート)は、文字通り全中国大陸からの日本軍の完全撤兵を要求してきた。東条陸相は、中国(本部)からの撤兵は満州国を危くすると憂慮したが、アメリカは満州を含めての日本軍の撤兵、満州国の解消、つまり東条の云う満州事変前の小日本に還ることを要求したのである。満州国の解消がハル・ノートにふくまれていたことが、日本の対米開戦への心理的踏切りを容易にしたことは疑いない。中国大陸(本部)からの条件付撤兵を考慮していたとみられる近衛にとつても、満州からの全面撤兵に同意することは不可能であった。つまりそれは東条の云うように朝鮮統治を危くすることであり、朝鮮統治の崩壊は明治以来の「大日本帝国」の崩壊を意味するからである。アメリカの要求に従うことは、体制の崩壊、収拾つかない混乱、革命をもたらすことになるからである。一九四五年、敗戦よりも革命への危機感が近衛に和平を求めさせたのは著名な事実であるが、一九四一年においては、「開戦」が、体制維持のためには必要で

あり不可欠であつたのである。換言すれば一九三七年の選択においては、体制を維持したままで、戦争の回避が可能であつたが、一九四一年には体制維持のためには開戦以外に途がなくなつたと云えるのであつて、ここに三七年と四一年の大きな相違があり、まさに蔣介石のいう「飲鳩止渴」(刺戟の強い毒酒を飲んで一時の渴きをいやす)の途を辿つたのである。

#### 四

太平洋戦争の日本にとって大きな意義は、この戦争によつて日本人は初めて真の意味で戦争を体験したことである。明治以降の戦争で経験したことのない、自己の日本の領土上での戦争、それも敗戦を経験したことである。一九四五年四月米軍上陸後の沖縄の戦闘がまさにそれであり、同じ時期に初まつたB29による大・中都市の無差別じゅうだん爆撃、その頂点としての広島・長崎への原子爆弾の投下は、はじめて戦争の何たるかを日本人に教えたのである。近代において日本の経験した戦闘は敵国の領地、あるいは第三国の領地に進入しての戦争であり、自己の領土上で、国民をまきこんだ形で戦争体験はなかつた。沖縄戦が最初の体験であるが、都市への無差別爆撃の被害をうけたのも一九四四年十月十日の米機動部隊の沖縄那覇にたいする空襲が最初であつた。那覇市はこの日米軍機による波状空襲のため市街の九割が焼尽に帰した。日本は一般市民への無差別爆撃、焼夷弾攻撃は非人道的であり、国際法違反である

とスペインを通じ米国に抗議を申し入れた。米政府は審議の結果まだ国際法が確立されているとは云えず、現在この問題を日本と論議することは回避した方がよいとの結論に達し、日本の抗議を無視した。そしてマリアナ基地からのB29による本格的なじゅうたん爆撃を翌一九四五年三月九日〜十日にかけて、首都東京に実施したのである。浅草、下谷などを中心にB29二八八機は一六六五トンの焼夷弾を投下し、市民の死者は実に十万人近いという悲惨な結果をもたらした。続いて十日間、名古屋、大阪、神戸が集中爆撃の対象となり文字通り阿鼻叫喚の巷と化したのである。そして四月一日大機動部隊により完全に包囲した沖縄本島への上陸を米軍は開始した。以後六月二十二日牛島軍司令官の自決によつて日本軍(陸軍八万六千、海軍一万)の抵抗が終了するまで、一二〇平方キロの本島に二十三万の米軍が投入された。そして五十万の沖縄県民老若男女は、戦火のなかを逃げまどい、一村全滅、一家全滅の悲劇が沖縄南部にあつては枚挙にいとまがなかつたのである。単に彼我両軍の砲火にさらされるのみでなく、極限状況での非戦闘員である民衆と自国軍隊との相剋など眼を掩わしめる戦争の非惨な実体を、沖縄戦は始めて日本人に認識させたのであつた。

沖縄の戦局が絶望的となり、B29の都市爆撃の被害が深刻となつてきた六月八日、木戸幸一内大臣は、国体の護持を条件とした講和を考えるにいたつた。連合国側の目的は日本の軍閥の打倒にあるとの判断のもとに、木戸は軍閥に戦争責任を負荷さ

せることによって、天皇を頂点とする現体制の維持を講想したのである。木戸の構想とほとんど時を同じくして、グルー米國務次官はトルーマン大統領にたいし、日本に天皇制維持の保障を与えることによって、早期和平に導き得るであらうとの見解を上申した(五月二十八日)。米首脳部はグルー提案を採択しなかったが、天皇制維持を骨子とする降伏、和平への動きが日米両国の一部に同じ頃胎動しつつあったのである。七月二十六日のポッド宣言による和平勧告を日本が無視したとして、アメリカは八月六日広島へ原子爆弾を投下した。世界最初の原爆による地獄絵が広島に現出した。日本は、トルーマン大統領は新爆弾は軍需施設の破壊を目的とすると云っているが、空中で爆発したこの爆弾が技術的に大統領の云うような目的に限定することが不可能なのは、大統領ならびに米政府自体充分に知っているところであり、人類がかつて経験したことのないもつとも惨虐な被害をもたらしたとスイスを通じ嚴重な抗議を申し入れた。原爆の非人道性を非難し国際法遵守を訴える日本の抗議は、「勢い盛んにして權益を云い、時非にして道義を叫ぶ」たぐいのものではあったが、それだからと云って米国の行動が許さるべきものでないことは明らかであった。

原爆の投下、ソ連の参戦を契機として日本がポッド宣言を「天皇の国家統治の大権を変更するの要求を包含し居らざることの了解」のもとに受諾すると八月十日通告したのにたいし、米英ソ中四国は十一日付で「From the moment of surren-

der, the authority of the Emperor and the Japanese Government to rule the state shall be subject to the Supreme Commander of the Allied Powers, ……」と回答し、文中の subject to を外務省が「制限の下に置かるるものとす」と曖昧な翻訳をしたエピソードは著名であるが、九月二日ミズリー艦上で署名された「降伏文書」のなかの subject もまた同じく「制限の下に置かるるものとす」と訳された。降伏に際しての日本の支配層の最大の関心事が天皇制の維持にあったことは明らかであるが、天皇の維持は体制の維持につながっていたと見ることができよう。アメリカを初めとして連合国側は、天皇制および天皇イデオロギーを日本の侵略性の源泉と判断し、その排除を意図していたが、同時に降伏、占領に際して天皇のもつ影響力を利用することにも躊躇しなかったのである。天皇制維持の問題は日米両国のそれぞれの政治的判断のなかで動搖に動搖をかさねていた。そして到達した結論が一九四六年元旦の天皇の人間宣言であった。「天皇を以て現御神とし、且日本国民を以て他の民族に優越せる民族にして延て世界を支配すべき運命を有す」との観念は「架空」なものだと天皇みずから神格を否定する詔書を出した。マッカーサーは直ちに天皇の新年の詔書は余の非常に欣快とするところとの歓迎声明を発表した。この人間宣言ほど一般の日本人に敗北の屈辱と惨めさを意識させたものは少ないであらう、この宣言を伏線として主権在民、天皇象徴の新憲法案を総司令部が指示したとき、



一般国民は明らかに同意を表明した。戦争末期から占領初期にかけて天皇制維持に腐心した人々の感觸は一般国民とは違っていたとみられる。

## 五

一九四五年八月十五日、いわゆる終戦記念日は天皇のまた日本の降伏を告げる録音放送のあった日であり、太平洋戦争が米、英、ソ、中をはじめとする連合国の勝利に終った日であった。中国にとって一九三七年以来の対日戦に漸く勝利を得た日であり、朝鮮にとって一九一〇年以來の日本の植民地支配から脱却した日である。日本の降伏により、アジア、太平洋地域での戦火が消え、軍隊と一般民衆を含めて徒勞の死から解放された。たしかにそれは記念すべき平和回復の日であった。しかし日本にとっては太平洋戦争が終ったのではなく、この日を期して戦争の第二段階、被占領の時期に入ったと云うべきであろう。八月三十日連合国最高司令官マッカーサーは厚木飛行場に着陸、二箇軍、十四個師団計三十九万の米軍が日本本土に進駐、完全な占領支配を実現したのである。マッカーサーに九月六日通達された訓令によれば、「天皇及び日本政府の國家統治の権限は、連合国最高司令官としての貴官に從屬(subordinate to)する、……我々と日本との關係は契約的基礎の上に立っているのではなく、無條件降伏を基礎とするものである。貴官の権限

は最高であるから、貴官は、その範圍に關して日本側からのいかなる異論をも受け付けない」とあった。米軍は九月十一日東条英機陸軍大將、島田繁太郎海軍大將を直接逮捕し、引続き東条内閣の閣僚らの逮捕引き渡しを命令した。一方政治犯四三九名、保護觀察処分下の二〇二六名、予防拘禁中の十七名は釈放され、天皇、國體、政府に關する無制限な討論の自由が保障された。特高警察全員の罷免、治安維持法の廃止など總司令部による日本の民主化の急激なる推進は久しく軍國體制に慣らされた日本人にとって眼を見張らせるものがあつた。十月五日付の政府資料は筆者不明であるが、適確に事態の推移を觀察しているのが注目される。すなわち、米國の対日處理方針の目的は日本の支配にあること、日本が再び米國の脅威となり世界の平和と安全の脅威とならないよう保証することにあることを先ず明らかにした上で、民主化路線の推進にたいし「民主主義的自治原則に合致する政府の樹立なる目的は、一面に於て理想主義的考慮に出づべきも、他面に於て民主主義的自治に依る政府乃至統治形式が独裁的政府乃至統治形式に比し本質的に平和的な事實及分割統治的意圖に基く実利的考慮をも含み居るもの」と判斷している、これは客觀的にみてほぼ妥当な見解と云えよう。

マッカーサーは一九四八年三月一日來日中の國務省政策企画部長ケナン(ジョージ・F)に日本占領統治の重大性を説き、世界史上ただジュリアス・シーザーの事蹟が匹敵するのみだと語った。誇大妄想的な発言は別として、總司令部の権限が絶大

なことは、二年後の警察予備隊創設の経緯をみてもよく判明する。一九五〇年六月、朝鮮戦争の勃発をみると翌七月八日マッカーサーは吉田茂首相にたいし、七万五千の警察予備隊(National Police Reserve)の設置と海上保安庁八千人の増員を命じた。

総司令部は岡崎官房長官に予備隊設置はボツダム政令で実施すべきことを指示するとともに、社会党の浅沼稻次郎書記長と国民民主党の苦米地義三最高委員を呼び、予備隊の創設は政令によって行なわれ、この件に関するかぎり、国会は審議する権限をもたないとし渡しした。十月には海上保安庁の掃海艇二十隻が朝鮮戦線への出動を命ぜられ、元山をはじめ各港で機雷排除に従事し犠牲者まで出ずにいたった。米軍四個師団に相当する警察予備隊の創設及び訓練にあたつたコワルスキー(Frank Kowalski Jr.)大佐は、「憲法の禁止事項と昭和二十一年の国会記録をまっこうから無視したこの予備隊および軍備を正当化しようとしても、それは詭弁以外の何ものでもあり得ない。……アメリカ側に関するかぎり、日本国憲法に、一分たりとも心をとめた人はいなかった」と書いている。軍事占領下の日本の憲法、議会、政府の擬制的側面をつく証言と云わなければならぬ。

米国による占領、支配下での日本の政治体制をどのように評価し位置づけるかについて、再検討する必要があるのではないかと思われる。その際、対照すべきものに、米国による沖縄の占領、管理体制があるのではないかと思われる。沖縄の

日本復帰までに、如何なる統治が行われていたのか、その実体を知り、ひるがえって日本の被占領期を分析するとき、また異った視角が与えられるのではないかと予想されるのである。

さきに十五年戦争論にふれ、その一九三一年開始説には疑問があり、戦争期の始まりとしては日中戦争勃発の一九三七年がより適当ではないかとの考えを示唆したが、一方一九四五年をもって十五年戦争の終りとし、戦後史の出発点とすることにも若干の疑問がある、日中戦争から太平洋戦争へと戦争は連続するが、太平洋戦争という概念を成立させれば、この戦争は、戦争期と占領期の二段階をもつて構成され、従って一九四五年八月は、戦争期から占領期への転換期ではあるが、太平洋戦争の終結期ではないと考えられる。太平洋戦争の終結は、日露戦争がポーツマス講和条約の締結で終ると同じように、一九五一年のサンフランシスコ講和条約、日米安保条約(この二条約は分離できない)の締結まで待たなければならないとすべきではなからうか。平和条約第二条、第三条の領土規定(朝鮮独立の承認、台湾、千島、南樺太の放棄、南西諸島の処分等)および安保条約第一条、第二条(米軍の国内配備、内乱、騒擾への出動承認、第三国への基地不供与等が一九四一年以来の太平洋戦争の結末であつた。従つてもし十五年戦争と云うならば、一九三一―四五ではなく、一九三七―五一の方がより適切でないかとも云えるのである。しかし単なる数字をもつて戦争を表現することに特に意味があるとは思えないので、今はただ太平洋

戦争一九四一―五一年説を唱えるにとどめたい。日本の戦後史は国際的には、一九五一年九月あるいは五二年四月の平和・安保両条約の締結・発効によって始まると見るべきではないかと考えるのである。

参考文献

フランク・コワルスキー著、勝山金次郎訳

『日本再軍備』

読売新聞戦後史班編

『「再軍備」の軌跡』

粟屋憲太郎編

『資料日本現代史3』

注 本稿は朝日新聞社 ジャパンクオタリー 一九八一年第四号(第二十八巻)に英訳発表されたものの原文を補訂したものである。